

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

| | |
|------------------------------|--------------------|
| 事業名(主) | 不登校相談窓口支援と居場所つなぎ支援 |
| 事業名(副) <small>※任意</small> | |

入力数 主 18 字 副 0 字

| | |
|---------|--------------------------|
| 実行団体名 | 特定非営利活動法人キーデザイン |
| 資金分配団体名 | 特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク |

優先的に解決すべき社会の諸課題

| 領域 | 分野 |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動 | <input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援 |
| | <input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動 | <input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援 |
| <input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 | <input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援 |
| | <input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援 |

| | | |
|------------------------|--------------------------|--|
| 上記以外 その他の解決すべき社会の課題 | <input type="checkbox"/> | |
|------------------------|--------------------------|--|

入力数 0 字

SDGsとの関連

| | |
|-----|-----------------------------------|
| ゴール | _4.質の高い教育をみんなに _3.すべての人に健康と福祉を |
| | |
| | |
| | |

| | | | | | | | |
|------|-------------------|------------|---|---------------------------------------|----------------|-------------|------------|
| 実施時期 | 2021年6月 ～ 2022年2月 | 事業 対象地域 | 全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> 栃木県中心) | 事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む) | 不登校に悩む子どもとその家族 | 事業 対象者人数 | 県内3000家庭以上 |
|------|-------------------|------------|---|---------------------------------------|----------------|-------------|------------|

I. 団体の社会的役割

| | |
|----------------|---|
| (1)団体の目的 | 不登校の状態にある子ども、その家族のサポートをし、家族以外とのつながりや地域とのつながりを持つことで、未来のひきこもりを予防し、子どもとその家族が安心して過ごせる社会を目指す。ビジョンはひとりにならない社会、ミッションは家族をほぐし、子育てに伴走する。私たちは学校を戻すことを目的にせず、子ども達が未来に自立して生きられる、地域包括的な教育環境を整えていく。 |
| (2)団体の概要・事業内容等 | <ul style="list-style-type: none"> ・不登校の小中高校生向け家庭教師「ホームスクール」アウトリーチ型の支援。現在利用者4名。事業開始から約1年半で累計6名が利用。 ・不登校の小中学生向けの居場所「フリースクール ミズタマリ」居場所型の支援。事業開始から約2年が経ち20名以上が利用。 ・不登校の子どもの保護者向け無料LINE相談窓口「お母さんのほけんしつ」相談型の支援。事業開始から約1年で403名が登録。 |

入力数 (1) 179 字 (2) 188 字

II. 事業の背景・社会課題

| | |
|--------------------------|---|
| 新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題 | <p>不登校の子どもの人数はここ5年近く増加の一途をたどり、2020年度には全国で18万人を超えた。新型コロナウイルスが流行り始め、2020年5月より、不登校の子どもの保護者向けの無料LINE相談窓口をオープンした。オープンから1か月経たずに登録者数は100名を越え、現在約1年が経ち400名を越える全国の悩める保護者が登録している。悩みの中には、新型コロナウイルスが間接的な影響を与えているケースも多く、例えば「学校が休校の期間、課題が出されたが、習っていない予習分野もあり、量も大量だったため、課題を終わらせることができず、元々完璧主義だった子どもは、課題が終わっていないから学校に行きたくない、と言い出すようになった」「今年小学校に入学したが、友達と楽しい時間を過ごせることを楽しみにしていた子どもが、学校で黙食、2人以上での会話禁止などの縛りから、泣きながら帰ってきて、もう学校行きたくない和不登校になった」などの声もあった。</p> <p>また2020年に自殺した児童生徒の数が前年比で約4割増の479人にのぼり過去最多だったことがわかっている。(文科省まとめより)小中高校生のいずれも増え、特に長期休校明けの6月、8月が突出して多かった。不登校は、結果的に子どもの孤立や家庭内不和が生む。当会の相談窓口では、「不登校になってから自室にひきこもったり、自傷行為をしたりする」「何度心中を考えたことか」「何度も手をあげてしまいました」といった声も実際に届いており、保護者の精神的疲労が、子どもの自死へつながっている可能性も十分にありうると考えられる。そのため私たちは子ども達のケアだけでなく、保護者のケアにも取り組んでいる。子育てに伴走すること、また伴走する先に、ひろく地域社会とつながり子どもが安心して育っていく環境を整えていく必要がある。</p> |
|--------------------------|---|

入力数 765 字

III.事業内容

| |
|--|
| (1)事業の概要 |
| <p>①個別のLINE相談窓口開設、複数人で相談しあう親の会の運営 親が気軽に相談できるLINE相談窓口(電話も可)を開設、運営。共に子ども、家族の問題に向き合い伴走する。※現在開設から約1年が経ち、登録者数403名 またそのLINE相談窓口利用の保護者から希望者を募り、オンラインで親同士が悩みを共有、相談し合える機会を月1回程度行う。</p> <p>②県内居場所マップの作成 県内の子ども・保護者のニーズに対応できる支援機関とネットワークをつくり、県内の居場所を一覧にしたマップを作成する。作成したものは、県内の居場所・中間支援センター、子ども家庭支援団体、各企業、飲食店、病院等々に設置し広く周知をはかる。</p> |

入力数 296 字

| |
|---|
| (2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 |
| <p>①相談窓口、親の会 2021年度中に相談員1名増員。医療等専門職によるスタッフの育成も開始。2021年5月よりオンラインでの親の会を試験的にスタート。月1開催を安定させ、2022年3月以降は月2回実施できるよう体制を整える。</p> <p>②居場所マップ作成 県内居場所マップは2022年1月までに完成。県教委の後援をもらい、学校での直接配布などをし、県全体の児童生徒の保護者の目につくよう広報する。</p> |

入力数 193 字

| (3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット） | 実施・到達状況の目安とする指標 | 把握方法 | 目標値/目標状態 | 目標達成時期 |
|---|---------------------------------------|---|---|------------------------------|
| <p>①相談窓口、親の会 両利用者合わせ計100名が利用し、不登校の子どもの子育てを孤立せず行うことができている。</p> <p>②居場所マップ マップが完成し、子ども支援団体、中間支援センター、飲食店、小売店など50か所以上に設置され、不登校で行き場のなくなった子ども達に行き場ができる。</p> | <p>①LINE相談窓口の利用者数 ②設置箇所数、郵送枚数</p> | <p>①LINE相談窓口の利用者数値 ②設置箇所数、郵送枚数のカウント</p> | <p>①現在のLINE登録者数+100名 親の会参加者数20名 ②マップ印刷数15万部、県内各所50か所にマップが設置されている状態。</p> | <p>①2022年1月 ②2022年2月</p> |

| (4)活動 | 時期 |
|---|-----------------|
| すでにLINE相談窓口は運営している（24時間相談受付可/日のみ休み）。相談窓口は5月11日現在登録者数403名。オンライン親の会2回実施。 | 2021年6月 |
| 相談支援員を3名雇用、マップ作成補助員を1名雇用し、初回の打ち合わせ、研修等を行いスタートを切る。 | 2021年6月 |
| 相談支援は通年行い、親の会は毎月2回実施する。7、9、11、1月は研修を行い、相談支援の質向上を図る。 | 通年 |
| 居場所マップに掲載するフリースクールや適応指導教室などのリストアップ、マップの内容を練る。 | 2021年6月～7月 |
| 掲載候補先へ連絡、掲載の可否をとり、許可が下りれば掲載内容を収集する。この間、マップのデザインを外注し、デザイン案を練る。 | 2021年8～9月 |
| マップへ情報を落とし込み、デザインを具体的にしていく。追加で必要な情報等がないか検討し、より質を高めていく。この間、県教委や学校等とやり取りし、保護者へ直接配布ができないか打診する。 | 2021年10～11月 |
| 居場所マップ完成⇒印刷。県内の設置・配布可能な場所を探し、リストアップ。郵送するための準備に入る。 | 2021年12～2022年1月 |
| 梱包作業、郵送作業⇒教育現場や保護者へ届く。 | 2022年2月 |

IV.事業実施体制

| | |
|---------------------------|---|
| (1)メンバー構成と各メンバーの役割 | <p>相談支援員A(3名)：LINE相談支援員。3名は連携を取りながら、平日、1日約2時間を使い相談業務にあたる。研修やケース会議等を通し、質の向上を図る。</p> <p>相談支援員B(2名)：オンライン親の会の支援員。月2回、1回1.5時間の親の会にて、コーディネーターの役目を担う。前後の準備や親の会後のアフターフォロー等のケアにも取り組む。</p> <p>補助員(1名)：居場所マップ作成にて、渉外、デザイン、内容検討、情報整理、周知活動等の役目を担う。</p> |
| (2)他団体との連携体制 | <p>○フリースクールや居場所として、小山おたるの家（小山市）、デモクラティックスクールつながるひろば（栃木市）、栃木登校拒否を考える会（県全域）、フリースペースひよこの家（高根沢町）、特定非営利活動法人だじょうぶ（日光市）、フリースクールアップルバウム（那須塩原市）との横のつながりはあり、何かあったときにサポートし合える関係性を築いている。</p> <p>○現在すでに、宇都宮市、下野市の教育長、教育課長などと懇談の場を設けており、またいくつかの宇都宮市内の学校長ともやり取りをし、当会フリースクールに通うことで、学校の出席扱いにできるケースも数件出てきている。</p> <p>○発達障がいなどの特性を持った子どもがこちらにつながった場合には、国の障害福祉サービスを利用し、障がい児向けに施設を運用する「合同会社Crew」「特定非営利活動法人宇都宮国際障がい者乗馬協会」なども他事業にて連携しており、対応について相談することや、場合によっては施設に案内することも可能である。また宇都宮医師会とのつながりもあり今後の連携を協議中のため、医療的な観点での関わりが必要な場合もコーディネートすることが可能である。</p> |
| (3)想定されるリスクと管理体制 | <p>保護者向けのLINE相談窓口では、「仕事を辞めようと考えている」「離婚を考えている」といった相談もある。また「死にたいと考えたこともあります」といった声もあり、そこに対してどう対応できるのか、その場だけでなく継続的に、他組織と連携しながら、どう迅速に適切に対処できるかは大切な部分である。</p> <p>連携先、相談先はあるため、迅速に対応できる連携体制を整える必要がある。</p> <p>個人情報に深く触れる可能性のある事業でもあるため、「個人情報保護方針」を明確に設けている。その理解をメンバー内で図っていくことで、問題が起こらないよう事前に対応する。</p> |

V.関連する主な実績

| (1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無 | | | |
|--|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------|
| コロナウイルス感染症に係る事業 | | | |
| ①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む) | 有 <input type="checkbox"/> | 無 <input checked="" type="checkbox"/> | 有の場合 その詳細 |
| ②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない | 無 <input checked="" type="checkbox"/> | ※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照） | |
| (2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績 | | | |
| <p>○2020年9月の1週間を使って、LINE相談窓口利用者の保護者向けにアンケートをとった。その際125名より回答を得られ、そのデータは公開し、その後地元紙である下野新聞の一面にも掲載され、一定の評価を得られた。その際出た結果としては、特定非営利活動法人キーデザインのホームページにも掲載してある。https://www.npo-keydesign.org/pressrelease-20200930/</p> <p>○過去に子どもが不登校で、現在それを克服し、親の会や相談支援を行っているお母さん方とつながっており、今現在も支援やフリースクールなどの運営に入っている。</p> | | | |